



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 丹野 晴彦

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年11月22日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	22,511	△2.5	4,131	△4.9	2,671	18.6
23年3月期中間期	23,094	3.2	4,344	84.0	2,253	79.7

(注) 包括利益 24年3月期中間期 1,841百万円 (△21.9%) 23年3月期中間期 2,358百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	15.67	—
23年3月期中間期	13.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,079,683	114,972	5.3	13.98
23年3月期	2,048,095	113,647	5.3	14.00

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 109,925百万円 23年3月期 108,594百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,200	△1.9	6,800	△4.1	4,000	23.0	23.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	172,000,000 株	23年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	1,500,753 株	23年3月期	1,496,406 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	170,501,473 株	23年3月期中間期	170,514,373 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	19,362	△1.8	3,783	△9.2	2,384	△6.5
23年3月期中間期	19,712	5.7	4,167	77.6	2,549	76.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	13.99
23年3月期中間期	14.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,067,640	109,736	5.3	13.56
23年3月期	2,036,237	108,691	5.3	13.55

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 109,736百万円 23年3月期 108,691百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△2.2	6,300	1.1	3,700	1.2	21.70

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	17

[説明資料] 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、3月の東日本大震災発生により、その影響を大きく受け、一時的に弱含みとなりましたが、比較的早期に持ち直しの動きとなりました。

大震災がサプライチェーンの崩壊や広範囲な電力不足などをもたらした結果、企業の生産活動は一時的に大きく落ち込みましたが、復旧が早期に進んだことで持ち直しの動きとなり、輸出も上向きに転じました。消費マインドは期央には最悪期を脱し、個人消費や住宅投資はおおむね持ち直しに向かいました。また、公共投資についても、震災復興事業等により期末には回復の窺える状況となりました。しかしながら、企業収益は、大震災に加えて急激な円高の進行もあり悪化を余儀なくされ、国内の設備投資は低水準のまま推移しました。この間、雇用・所得環境は、改善の動きに足踏み感が強まるなど、厳しい状況が続きました。

金融面をみますと、短期金利は誘導水準である0.1%程度で推移しましたが、日本銀行が追加的な金融緩和策を実施したことで、長期金利も期を通して低下傾向となり、10年物国債利回りは一時1.0%を割り込む低い水準での推移となりました。また、日経平均株価は、海外経済の減速懸念などから期後半には下落基調を強め、中間期末にかけて8,000円台後半で推移しました。円相場は、海外から日本国内への資金還流などを受けて円高が進行し、中間期末には史上最高水準の1米ドル＝76円台となりました。

当行の主要営業基盤である山形県内経済は、大震災による直接的な影響が比較的軽微であったことなどから、復旧・復興需要も取り込みつつ期後半にかけては持ち直しの動きがみられました。

企業収益は大震災の影響により悪化し、設備投資は低調に推移しました。また、公共投資も引き続き減少しました。しかしながら、企業の生産活動は、比較的早期に持ち直したほか、個人消費も消費マインドが持ち直したことや、被災地支援のための経由地として県外からの需要が増加し、大型小売店販売を中心に緩やかな回復の動きをたどりました。また、住宅建設は、低水準ながら持ち家を中心に増加傾向となりました。こうしたなか、雇用・所得環境は、厳しさの残る状況ながら、持ち直しに転じております。

このような環境のもと、当行（グループ）は、平成21年4月よりスタートさせた第16次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プラン」（平成21年度～平成23年度）への取り組みを通して、これまで以上に総合的な金融情報サービスの提供に努めるとともに、安全かつ安心してご利用いただくための経営管理態勢の強化に取り組んでまいりました。その結果、当行および連結子会社の当第2四半期（中間期）の経営成績につきましては次のようになりました。

経常収益は、資金運用収益の減少に加え、国債等債券売却益の減少により前年同期比5億82百万円の減収となり、225億11百万円となりました。経常費用は、与信費用は増加したものの、資金調達費用の減少を主因に同3億70百万円減少し、183億79百万円となりました。経常利益は同2億12百万円減少し、41億31百万円となりましたが、中間純利益は、特別損益は悪化したものの、税金費用（法人税等調整額含む）の減少等により同4億18百万円増益となり、26億71百万円を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末(中間期末)における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、当中間期中64億円増加し、中間期末残高は1兆8,953億円となりました。公金預金は季節的要因により減少いたしました。法人預金および個人預金がともに好調に推移しました。一方、預かり資産については、個人年金保険が当中間期中170億円と順調に増加したことなどにより、全体では当中間期中57億円増加し、中間期末残高は2,507億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中183億円増加し、中間期末残高は1兆2,361億円となりました。大震災からの復興に取り組む企業の資金需要にも積極的にお応えしたほか、フラット35Sの金利優遇などの住宅取得支援策が実施されるなか、個人ローンの中心となる住宅ローンの増強に注力いたしました。また、地方公共団体向け貸出にも積極的に対応いたしました。

③ 有価証券

有価証券については、ポートフォリオ改善を推進するなかで、引き続き安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中196億円増加し、中間期末残高は7,194億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績が当初の予想を上回ったことを踏まえ、通期の経常利益及び当期純利益は当初の予想を上回るものと見込んでおり、平成23年5月13日に公表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。

○連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	43,300	6,000	3,400
今回修正予想 (B)	44,200	6,800	4,000
増減額 (B-A)	900	800	600

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,871	27,268
コールローン及び買入手形	37,328	36,031
買入金銭債権	10,688	9,404
商品有価証券	61	36
有価証券	699,754	719,439
貸出金	1,217,852	1,236,171
外国為替	382	1,193
その他資産	20,151	23,241
有形固定資産	14,645	14,215
無形固定資産	1,594	1,412
繰延税金資産	6,527	6,117
支払承諾見返	19,097	20,859
貸倒引当金	△15,861	△15,706
資産の部合計	2,048,095	2,079,683
<b>負債の部</b>		
預金	1,828,062	1,799,947
譲渡性預金	60,795	95,405
コールマネー及び売渡手形	—	17,000
債券貸借取引受入担保金	971	945
借入金	6,820	7,978
外国為替	28	85
その他負債	13,743	17,986
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	2,157	1,762
役員退職慰労引当金	255	217
睡眠預金払戻損失引当金	156	170
偶発損失引当金	165	178
利息返還損失引当金	258	249
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,913
支払承諾	19,097	20,859
負債の部合計	1,934,448	1,964,710
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,682	90,845
自己株式	△812	△814
株主資本合計	104,817	106,978
その他有価証券評価差額金	4,042	4,233
繰延ヘッジ損益	△1,133	△2,150
土地再評価差額金	867	863
その他の包括利益累計額合計	3,776	2,946
少数株主持分	5,053	5,047
純資産の部合計	113,647	114,972
負債及び純資産の部合計	2,048,095	2,079,683

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	23,094	22,511
資金運用収益	14,548	14,271
(うち貸出金利息)	10,928	10,428
(うち有価証券利息配当金)	3,470	3,642
役務取引等収益	3,591	3,667
その他業務収益	4,297	3,988
その他経常収益	656	582
経常費用	18,749	18,379
資金調達費用	1,917	1,652
(うち預金利息)	1,227	816
役務取引等費用	1,019	1,053
その他業務費用	3,265	2,848
営業経費	11,634	11,701
その他経常費用	913	1,122
経常利益	4,344	4,131
特別利益	402	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	7	—
貸倒引当金戻入益	394	—
特別損失	199	53
固定資産処分損	19	53
減損損失	89	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前中間純利益	4,546	4,077
法人税、住民税及び事業税	105	500
法人税等調整額	1,959	909
法人税等合計	2,064	1,409
少数株主損益調整前中間純利益	2,481	2,668
少数株主利益	228	△2
中間純利益	2,253	2,671



中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,481	2,668
その他の包括利益	△123	△826
その他有価証券評価差額金	1,691	190
繰延ヘッジ損益	△1,814	△1,017
中間包括利益	2,358	1,841
親会社株主に係る中間包括利益	2,129	1,844
少数株主に係る中間包括利益	229	△2

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,939	4,939
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,939	4,939
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	86,440	88,682
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,253	2,671
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	1,741	2,162
当中間期末残高	88,182	90,845
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△807	△812
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△809	△814
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	102,581	104,817
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,253	2,671
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	1,739	2,161
当中間期末残高	104,320	106,978
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,001	4,042
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,690	190
当中間期変動額合計	1,690	190
当中間期末残高	7,692	4,233
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△537	△1,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,814	△1,017
当中間期変動額合計	△1,814	△1,017
当中間期末残高	△2,352	△2,150

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	877	867
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	877	863
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,341	3,776
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△123	△829
当中間期変動額合計	△123	△829
当中間期末残高	6,217	2,946
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,666	5,053
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	223	△6
当中間期変動額合計	223	△6
当中間期末残高	4,890	5,047
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	113,589	113,647
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,253	2,671
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	100	△836
当中間期変動額合計	1,839	1,325
当中間期末残高	115,429	114,972

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,866	27,265
コールローン	37,328	36,031
買入金銭債権	9,601	8,345
商品有価証券	61	36
有価証券	699,699	719,383
貸出金	1,226,246	1,243,711
外国為替	382	1,193
その他資産	5,826	8,593
有形固定資産	14,223	13,930
無形固定資産	1,507	1,337
繰延税金資産	6,203	5,694
支払承諾見返	12,784	15,069
貸倒引当金	△13,494	△12,951
<b>資産の部合計</b>	<b>2,036,237</b>	<b>2,067,640</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,829,910	1,801,259
譲渡性預金	66,325	101,235
コールマネー	—	17,000
債券貸借取引受入担保金	971	945
借入金	3,965	5,255
外国為替	28	85
その他負債	8,933	12,836
未払法人税等	87	358
リース債務	26	21
資産除去債務	117	117
その他の負債	8,702	12,337
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	2,130	1,733
役員退職慰労引当金	237	211
睡眠預金払戻損失引当金	156	170
偶発損失引当金	165	178
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,913
支払承諾	12,784	15,069
<b>負債の部合計</b>	<b>1,927,545</b>	<b>1,957,904</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	88,781	90,657
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	81,705	83,581
別途積立金	75,020	79,020
繰越利益剰余金	6,685	4,561
自己株式	△812	△814
株主資本合計	104,915	106,789
<del>その他有価証券評価差額金</del>	4,042	4,233
繰延ヘッジ損益	△1,133	△2,150
土地再評価差額金	867	863
評価・換算差額等合計	3,776	2,946
純資産の部合計	108,691	109,736
負債及び純資産の部合計	2,036,237	2,067,640

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	19,712	19,362
資金運用収益	14,501	14,229
(うち貸出金利息)	10,892	10,396
(うち有価証券利息配当金)	3,470	3,641
役務取引等収益	2,928	3,044
その他業務収益	1,630	1,522
その他経常収益	651	564
経常費用	15,544	15,578
資金調達費用	1,895	1,634
(うち預金利息)	1,227	816
役務取引等費用	1,060	1,102
その他業務費用	874	644
営業経費	10,939	11,111
その他経常費用	774	1,085
経常利益	4,167	3,783
特別利益	38	0
特別損失	109	27
税引前中間純利益	4,095	3,755
法人税、住民税及び事業税	16	362
法人税等調整額	1,529	1,008
法人税等合計	1,546	1,371
中間純利益	2,549	2,384

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,932	4,932
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5	5
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,938	4,937
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,938	4,937
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,076	7,076
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	75,020	75,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当中間期変動額合計	—	4,000
当中間期末残高	75,020	79,020



(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,040	6,685
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
別途積立金の積立	—	△4,000
中間純利益	2,549	2,384
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,038	△2,123
当中間期末残高	6,078	4,561
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	86,136	88,781
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,549	2,384
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,038	1,876
当中間期末残高	88,174	90,657
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△807	△812
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△809	△814
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	102,275	104,915
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,549	2,384
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,036	1,874
当中間期末残高	104,311	106,789

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,001	4,042
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,690	190
当中間期変動額合計	1,690	190
当中間期末残高	7,692	4,233
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△537	△1,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,814	△1,017
当中間期変動額合計	△1,814	△1,017
当中間期末残高	△2,352	△2,150
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	877	867
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	877	863
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,341	3,776
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△123	△829
当中間期変動額合計	△123	△829
当中間期末残高	6,217	2,946
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	108,617	108,691
当中間期変動額		
剰余金の配当	△511	△511
中間純利益	2,549	2,384
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	0	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△123	△829
当中間期変動額合計	1,912	1,044
当中間期末残高	110,529	109,736

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

平成24年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成24年3月期 第2四半期決算説明資料】

[ 目 次 ]

I	平成24年3月期 第2四半期決算の概要	単・連	2
II	平成24年3月期 第2四半期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	6
	2. 業務純益	単	8
	3. 利鞘(全店、国内)	単	8
	4. 有価証券関係損益	単	8
	5. 有価証券の評価損益	単・連	9
	6. 預金、貸出金の残高	単	10
	<参考>預かり金融資産残高	単	10
	7. ROE	単	10
	<参考>ROA、OHR	単	10
	8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
	9. 退職給付費用	単	11
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
	<参考>金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
	<参考>自己査定と開示債権との比較	単	15
	5. 業種別貸出金状況等		
	(1) 業種別貸出金	単	16
	(2) 業種別リスク管理債権	単	16

## I 平成24年3月期第2四半期決算の概要

### 1. 損益の状況

#### (1) 【連結】

- 経常収益は、主に銀行単体の要因により、前年同期比 5 億 82 百万円の減収となりましたが、カード事業再編に伴う関連費用の減少や税金費用の減少などにより、中間純利益は前年同期比 4 億 18 百万円の増益となりました。

（単位：百万円）

	23年9月期		22年9月期
	(A)	前年同期比(A)-(B)	(A)
1 連結経常収益	22,511	△582	23,094
2 連結経常利益	4,131	△212	4,344
3 連結中間純利益	2,671	418	2,253

#### (2) 【単体】

- **経常収益** …… 193 億 62 百万円（前年同期比 3 億 50 百万円減）  
市場金利の低下を背景に資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益が前年同期水準を下回ったことなどから、経常収益は前年同期比 3 億 50 百万円の減収となりました。
- **コア業務純益** …… 37 億 79 百万円（前年同期比 2 億 49 百万円増）  
役務取引等利益が増加したことに加え、経費全般の合理化により、物件費を中心に経費が減少したことなどから、コア業務純益は前年同期比 2 億 49 百万円の増益となりました。
- **業務純益** …… 34 億 18 百万円（前年同期比 16 億円減）  
前中間期に戻入益を計上した一般貸倒引当金が、当中間期は 11 億円の繰入になったことなどから、業務純益は前年同期比 16 億円の減益となりました。
- **経常利益** …… 37 億 83 百万円（前年同期比 3 億 84 百万円減）
- **中間純利益** …… 23 億 84 百万円（前年同期比 1 億 65 百万円減）  
不良債権処理額（#14）は大幅に減少しましたが、上記記載のとおり業務純益が減益となったことなどから、経常利益は前年同期比 3 億 84 百万円、中間純利益は同 1 億 65 百万円の減益となりました。

（単位：百万円）

	23年9月期		22年9月期
	(A)	前年同期比(A)-(B)	(B)
1 <b>経常収益</b>	19,362	△350	19,712
2 <b>業務粗利益</b>	15,415	184	15,230
3 資金利益	12,595	△10	12,606
4 役務取引等利益	1,941	73	1,868
5 その他業務利益	878	122	756
6 うち国債等債券損益	762	79	682
7 <b>経費（除く臨時処理分）</b>	10,874	△144	11,019
8 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,541	329	4,211
9 <b>コア業務純益</b>	3,779	249	3,529
10 一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）①	1,122	1,930	△807
11 <b>業務純益</b>	3,418	△1,600	5,019
12 臨時損益	364	1,216	△851
13 うち株式等関係損益	△428	△138	△289
14 うち不良債権処理額（△は戻入益）②	△700	△1,631	930
15 <b>経常利益</b>	3,783	△384	4,167
16 特別損益	△27	44	△71
17 うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△36	36
18 うち固定資産処分損益	△27	△9	△18
19 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91	△91
20 税引前中間純利益	3,755	△340	4,095
21 法人税等合計	1,371	△175	1,546
22 <b>中間純利益</b>	2,384	△165	2,549
23 <b>与信関係費用(①+②-③)</b>	421	335	86

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金については、大震災からの復興に向けた企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、地方公共団体向け貸出等も増加したことから、中間期末残高は前年同期比 306 億円増加の 1 兆 2,437 億円となりました。
- 個人向け貸出の中心となる住宅ローンの増強に注力した結果、住宅ローンの中間期末残高は前年同期比 39 億円増加の 3,374 億円となりました。

(単位：百万円)

	23年9月期	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
1 貸出金	1,243,711	17,465	30,655	1,226,246	1,213,056
2 うち一般貸出	700,115	16,580	8,706	683,535	691,409
3 うち個人向け	356,216	3,073	2,854	353,143	353,362
4 うち住宅ローン	337,466	3,769	3,900	333,697	333,566
5 うち地方公共団体	187,380	△2,188	19,095	189,568	168,285
6 【参考】 中小企業等貸出残高	755,464	7,492	8,964	747,972	746,500

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。

(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。

(2) 預金（譲渡性預金含む）

- 預金ならびに譲渡性預金については、当期も引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、譲渡性預金を含めた総預金は前年同期比 795 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 9,024 億円となりました。
- 特に個人預金は好調に推移し、前年同期比 371 億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	23年9月期	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
1 総預金（預金＋譲渡性預金）	1,902,494	6,259	79,512	1,896,235	1,822,982
2 預金	1,801,259	△28,651	56,974	1,829,910	1,744,285
3 うち法人預金	371,721	7,368	5,524	364,353	366,197
4 うち個人預金	1,330,256	21,411	37,139	1,308,845	1,293,117
5 うち公金預金	83,507	△58,590	12,192	142,097	71,315
6 うち金融機関預金	15,773	1,160	2,119	14,613	13,654
7 譲渡性預金	101,235	34,910	22,538	66,325	78,697

(注)1. 預金には外貨預金を含んでいます。（うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様）

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産については、個人年金保険が前年同期比 290 億円と大幅に増加したことなどにより、全体では前年同期比 126 億円増加し、中間期末残高は 2,507 億円となりました。

(単位：百万円)

	23年9月期	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
1 預かり金融資産	250,768	5,719	12,688	245,049	238,080
2 投資信託	66,919	△8,467	△9,243	75,386	76,162
3 公共債（国債等）	56,946	△2,857	△7,110	59,803	64,056
4 個人年金保険	126,903	17,043	29,041	109,860	97,862

(4) 有価証券

○ 有価証券は、ポートフォリオの改善を継続推進するなかで、安全性、流動性を重視した運用資産を積み上げた結果、中間期末残高は前年同期比 511 億円増加の 7,193 億円となりました。  
 ○ その他有価証券の評価損益は、震災の影響に加えて海外経済の減速懸念による株式相場の低迷などから、前年同期比 56 億円減少し 75 億円の評価益となりました。なお、23 年 3 月末比では 3 億円増加しております。

【期末残高】

(単位：百万円)

	23年9月期	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
1 有価証券	719,383	19,684	51,138	699,699	668,245
2 国債	321,625	7,184	18,694	314,441	302,931
3 地方債	139,797	△4,574	8,436	144,371	131,361
4 社債	112,169	690	△1,118	111,479	113,287
5 株式	28,419	△0	653	28,419	27,766
6 その他の証券	117,371	16,384	24,474	100,987	92,897
7 うち円建外債	97,555	10,523	16,815	87,032	80,740

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	23年9月期	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
8 有価証券	7,527	366	△5,654	7,161	13,181
9 株式	△1,051	△1,564	△1,800	513	749
10 債券	11,305	3,464	△1,777	7,841	13,082
11 その他	△2,725	△1,532	△2,075	△1,193	△650

3. 自己資本比率(国内基準)

○ 当中間期末における自己資本額は、利益の積み上げ等により 23 年 3 月末比 29 億円増加の 1,121 億円となりました。  
 ○ リスク・アセットは、事業性貸出金が増加したことなどから、23 年 3 月末比 213 億円増加し、この結果、単体の自己資本比率は 13.56% (同+0.01 ポイント)、基本的項目比率は 12.84% (同△0.11 ポイント) となりました。  
 ○ 連結自己資本比率は 13.98% となり、引き続き高い水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	23年9月期 [速報値]	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
1 自己資本比率(単体)	13.56	0.01	△0.01	13.55	13.57
2 基本的項目(Tier I)比率	12.84	△0.11	△0.18	12.95	13.02
3 中核自己資本比率	11.93	0.04	0.09	11.89	11.84
4 自己資本額	112,175	2,938	3,971	109,237	108,204
5 うち基本的項目	106,278	1,875	2,478	104,403	103,800
6 税効果相当額	7,555	△1,021	△1,890	8,576	9,445
7 うち補完的項目	5,972	1,138	1,568	4,834	4,404
8 リスクアセット	827,129	21,321	30,277	805,808	796,852
9 自己資本比率(連結)	13.98	△0.02	△0.02	14.00	14.00

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10 基本的項目に占める 税効果相当額の比率	7.10	△1.11	△1.99	8.21	9.09
---------------------------	------	-------	-------	------	------



4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、当期も引き続きお取引先の経営改善支援に注力するとともに、厳格な基準に基づいた自己査定を実施しました。この結果、金融再生法に基づく開示債権額は23年3月末比12億円減少の316億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は2.49%となり、23年3月末比0.13ポイント良化し、引き続き2%台の良好な水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	23年9月期	23年3月期比		23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,309	△2,016	△1,658	12,325	11,967
2 危険債権	17,107	△971	△186	18,078	17,293
3 要管理債権	4,203	1,741	1,968	2,462	2,235
4 開示債権合計(A)	31,620	△1,246	124	32,866	31,496
5 総与信合計(B)	1,269,584	19,212	30,249	1,250,372	1,239,335
6 不良債権比率(A)/(B)	2.49	△0.13	△0.05	2.62	2.54

5. 平成24年3月期通期業績の見通し

- 平成24年3月期の業績見通し(単体)について、経常収益は、引き続き役員取引等収益の増強に取り組んでまいります。市場金利の低下に伴う資金運用収益の減少などを主因として、375億円(前年比△8億円)を見込んでおります。
- 経常利益および当期純利益については、上記より経常収益は減少するものの、与信関係費用の減少を主因として、それぞれ63億円、37億円と前期並みの水準を見込んでおります。
- 連結業績予想における経常利益は68億円(前年比△2億90百万円)、当期純利益は税金費用の減少などから40億円(同+7億47百万円)を見込んでおります。

(単位：百万円、%)

	24年3月期 通期予想	23年3月期比		23年3月期 実績
		増減額	増減率	
<b>【単体】</b>				
1 経常収益	37,500	△852	△2.22	38,352
2 業務純益	7,800	△839	△9.71	8,639
3 経常利益	6,300	69	1.10	6,231
4 当期純利益	3,700	43	1.17	3,657
5 (与信関係費用)	1,400	△915	△39.52	2,315
<b>【連結】</b>				
6 経常収益	44,200	△837	△1.85	45,037
7 経常利益	6,800	△290	△4.09	7,090
8 当期純利益	4,000	747	22.96	3,253

II 平成24年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業 務 粗 利 益	15,415	184	15,230
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	（ 14,653 ）	（ 105 ）	（ 14,548 ）
国 内 業 務 粗 利 益	15,022	161	14,860
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	（ 14,271 ）	（ 71 ）	（ 14,200 ）
資 金 利 益	12,284	△ 41	12,325
役 務 取 引 等 利 益	1,931	75	1,855
そ の 他 業 務 利 益	806	127	679
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	（ 750 ）	（ 90 ）	（ 659 ）
国 際 業 務 粗 利 益	393	23	370
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	（ 381 ）	（ 34 ）	（ 347 ）
資 金 利 益	310	30	280
役 務 取 引 等 利 益	10	△ 2	13
そ の 他 業 務 利 益	71	△ 4	76
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	（ 11 ）	（ △ 10 ）	（ 22 ）
経 費 （ 除 く 臨 時 的 経 費 ）	10,874	△ 144	11,019
人 件 費	5,655	△ 23	5,678
物 件 費	4,627	△ 82	4,709
税 金	592	△ 38	631
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	4,541	329	4,211
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	（ 3,779 ）	（ 249 ）	（ 3,529 ）
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,122	1,930	△ 807
業 務 純 益	3,418	△ 1,600	5,019
うち 国 債 等 債 券 損 益 （ 5 勘 定 戻 ）	762	79	682
臨 時 損 益	364	1,216	△ 851
株 式 関 係 損 益 （ 3 勘 定 戻 ）	△ 428	△ 138	△ 289
株 式 等 売 却 益	101	△ 139	240
株 式 等 売 却 損	308	182	126
株 式 等 償 却	220	△ 182	403
不 良 債 権 処 理 額 ②	△ 700	△ 1,631	930
貸 出 金 償 却	7	△ 13	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 770	△ 1,578	807
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	13	△ 35	49
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	48	△ 4	52
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0	—
退 職 給 付 費 用	205	315	△ 110
そ の 他 臨 時 損 益	296	39	257
経 常 利 益	3,783	△ 384	4,167
特 別 損 益	△ 27	44	△ 71
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	△ 36	36
償 却 債 権 取 立 益	—	△ 1	1
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 27	△ 9	△ 18
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	91	△ 91
税 引 前 中 間 純 利 益	3,755	△ 340	4,095
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	362	346	16
法 人 税 等 調 整 額	1,008	△ 521	1,529
法 人 税 等 合 計	1,371	△ 175	1,546
中 間 純 利 益	2,384	△ 165	2,549
（ 参 考 ） 与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）	421	335	86

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
連結粗利益	16,373	137	16,236
資金利益	12,619	△11	12,631
役務取引等利益	2,613	41	2,571
その他業務利益	1,140	107	1,032
営業経費	11,701	67	11,634
貸倒償却引当費用	428	165	263
貸出金償却	72	△76	148
個別貸倒引当金繰入額	△878	△878	—
一般貸倒引当金繰入額	1,172	1,172	—
債権売却損	—	△12	12
偶発損失引当金繰入額	13	△35	49
信用保証協会責任共有制度負担金	48	△4	52
株式等関係損益	△428	△135	△292
その他	317	18	298
経常利益	4,131	△212	4,344
特別損益	△53	△256	202
税金等調整前中間純利益	4,077	△468	4,546
法人税、住民税および事業税	500	394	105
法人税等調整額	909	△1,050	1,959
法人税等合計	1,409	△655	2,064
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	186	2,481
少数株主利益	△2	△231	228
中間純利益	2,671	418	2,253

(注.1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
連結業務純益	3,693	△1,837	5,530

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,541	330	4,211
職員一人当たり(千円)	3,487	200	3,287
(2) 業務純益	3,418	△1,601	5,019
職員一人当たり(千円)	2,625	△1,293	3,918

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利鞘(全店)【単体】

(単位:%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	△0.10	1.51
貸出金利回	1.69	△0.11	1.80
有価証券利回	1.03	△0.05	1.08
(2) 資金調達原価(B)	1.29	△0.11	1.40
預金等利回	0.09	△0.05	0.14
(3) 預貸金利鞘	0.47	0.00	0.47
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.12	0.01	0.11

## (国内)【単体】

(単位:%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.38	△0.10	1.48
貸出金利回	1.69	△0.11	1.80
有価証券利回	1.07	△0.04	1.11
(2) 資金調達原価(B)	1.28	△0.11	1.39
預金等利回	0.09	△0.05	0.14
(3) 預貸金利鞘	0.47	△0.01	0.48
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.10	0.01	0.09

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	762	79	682
売却益	638	△802	1,440
償還益	711	594	116
売却損	537	26	510
償還損	15	△303	318
償却	34	△11	45

株式等損益(3勘定戻)	△428	△138	△289
売却益	101	△139	240
売却損	308	182	126
償却	220	△182	403

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益	平成23年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	106	△ 30	167	60	136	180	44
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,527	366	16,928	9,400	7,161	14,830	7,669
株式	△ 1,051	△ 1,564	3,496	4,547	513	3,886	3,373
債券	11,305	3,464	12,049	744	7,841	8,884	1,042
その他	△ 2,725	△ 1,532	1,382	4,108	△ 1,193	2,059	3,253
合計	7,634	337	17,095	9,461	7,297	15,010	7,713
株式	△ 1,051	△ 1,564	3,496	4,547	513	3,886	3,373
債券	11,411	3,433	12,216	805	7,978	9,064	1,086
その他	△ 2,725	△ 1,532	1,382	4,108	△ 1,193	2,059	3,253

(注) 売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益	平成23年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	106	△ 30	167	60	136	180	44
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,524	367	16,932	9,408	7,157	14,836	7,679
株式	△ 1,054	△ 1,563	3,500	4,554	509	3,892	3,383
債券	11,305	3,464	12,049	744	7,841	8,884	1,042
その他	△ 2,725	△ 1,532	1,382	4,108	△ 1,193	2,059	3,253
合計	7,631	337	17,099	9,468	7,294	15,017	7,723
株式	△ 1,054	△ 1,563	3,500	4,554	509	3,892	3,383
債券	11,411	3,433	12,216	805	7,978	9,064	1,086
その他	△ 2,725	△ 1,532	1,382	4,108	△ 1,193	2,059	3,253

(注) 売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金等 (末残)	1,902,494	6,259	79,512	1,896,235	1,822,982
(平残)	1,924,065	79,370	82,020	1,844,695	1,842,045
貸出金 (末残)	1,243,711	17,465	30,655	1,226,246	1,213,056
(平残)	1,230,435	21,397	25,667	1,209,038	1,204,768

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

<参考>預かり金融資産残高 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
投信 (末残)	66,919	△ 8,467	△ 9,243	75,386	76,162
公共債 (末残)	56,946	△ 2,857	△ 7,110	59,803	64,056
個人年金保険 (末残)	126,903	17,043	29,041	109,860	97,862
計	250,768	5,719	12,688	245,049	238,080

(2) 住宅ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
住宅ローン残高	337,466	3,769	3,900	333,697	333,566

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高	755,464	7,492	8,964	747,972	746,500
中小企業等貸出比率	60.74	△ 0.26	△ 0.80	61.00	61.54

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	8.29	0.62	7.67
業務純益ベース	6.24	△ 2.90	9.14
中間純利益ベース	4.35	△ 0.29	4.64

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

<参考>ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	0.44	0.01	0.43
業務純益ベース	0.33	△ 0.18	0.51
OHR	70.54	△ 1.81	72.35
OHR(債券5勘定尻除き)	74.21	△ 1.53	75.74

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.56%	0.01%	△ 0.01%	13.55%	13.57%
うちTier I比率	12.84%	△ 0.11%	△ 0.18%	12.95%	13.02%
(2) 基本的項目	106,278	1,875	2,478	104,403	103,800
(3) 補完的項目	5,972	1,138	1,568	4,834	4,404
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,249	△ 3	△ 12	1,252	1,261
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	74	74	74	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	112,175	2,938	3,971	109,237	108,204
(6) リスクアセット	827,129	21,321	30,277	805,808	796,852

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.98%	△ 0.02%	△ 0.02%	14.00%	14.00%
うちTier I比率	13.22%	△ 0.08%	△ 0.13%	13.30%	13.35%
(2) 基本的項目	111,514	2,162	2,815	109,352	108,699
(3) 補完的項目	6,520	750	1,224	5,770	5,296
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,249	△ 3	△ 12	1,252	1,261
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	74	74	74	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	117,960	2,837	3,964	115,123	113,996
(6) リスクアセット	843,300	21,218	29,078	822,082	814,222

9. 退職給付費用 【単体】

(単位:百万円)

		平成23年9月期		平成22年9月期
			22年9月期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	409	307	102
勤務費用	(A)	165	0	165
利息費用	(B)	137	△0	138
期待運用収益(△)	(C)	99	8	90
過去勤務債務処理額	(D)	△ 226	75	△ 302
数理計算上の差異処理額	(E)	432	240	191
会計基準変更時差異処理額	(F)	—	—	—

(注) 決算説明資料「Ⅱ.平成24年3月期 第2四半期決算の計数-1.損益状況」(決算説明資料6ページ)における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[部分直接償却実施の有無]

当行では部分直接償却は実施しておりません。

[未収利息不計上基準]

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,207	△ 1,321	756	6,528	4,451
	延滞債権額	21,827	△ 1,348	△ 2,485	23,175	24,312
	3カ月以上延滞債権額	215	200	23	15	192
	貸出条件緩和債権額	3,957	1,511	1,915	2,446	2,042
	合計	31,207	△ 959	209	32,166	30,998

貸出金残高(未残)	1,243,711	17,465	30,655	1,226,246	1,213,056
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.41	△ 0.12	0.05	0.53	0.36
	延滞債権額	1.75	△ 0.13	△ 0.25	1.88	2.00
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.31	0.12	0.15	0.19	0.16
	合計	2.50	△ 0.12	△ 0.05	2.62	2.55

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,266	△ 1,338	725	6,604	4,541
	延滞債権額	22,080	△ 681	△ 1,833	22,761	23,913
	3カ月以上延滞債権額	264	186	1	78	263
	貸出条件緩和債権額	3,968	1,512	1,913	2,456	2,055
	合計	31,579	△ 321	806	31,900	30,773

貸出金残高(未残)	1,236,171	18,319	31,655	1,217,852	1,204,516
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.42	△ 0.12	0.05	0.54	0.37
	延滞債権額	1.78	△ 0.08	△ 0.20	1.86	1.98
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.12	0.15	0.20	0.17
	合計	2.55	△ 0.06	0.00	2.61	2.55



2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	12,951	△ 543	1,681	13,494	11,270
一般貸倒引当金	4,680	1,123	1,562	3,557	3,118
個別貸倒引当金	8,271	△ 1,665	120	9,936	8,151
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	15,706	△ 155	1,768	15,861	13,938
一般貸倒引当金	5,663	1,169	1,653	4,494	4,010
個別貸倒引当金	10,042	△ 1,324	114	11,366	9,928
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,309	△ 2,016	△ 1,658	12,325	11,967
危険債権	17,107	△ 971	△ 186	18,078	17,293
要管理債権	4,203	1,741	1,968	2,462	2,235
小計(A)	31,620	△ 1,246	124	32,866	31,496
正常債権(B)	1,237,964	20,458	30,126	1,217,506	1,207,838
総与信額(C=A+B)	1,269,584	19,212	30,249	1,250,372	1,239,335
総与信額に対する比率(A/C)	2.49	△ 0.13	△ 0.05	2.62	2.54

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	31,620	△ 1,246	124	32,866	31,496
保全額(B)	28,536	△ 2,425	△ 1,128	30,961	29,664
担保保証等	19,758	△ 982	△ 1,574	20,740	21,332
貸倒引当金	8,777	△ 1,444	445	10,221	8,332
保全率(B/A)	90.25	△ 3.95	△ 3.93	94.20	94.18

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(平成23年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,309	10,309	5,051	5,258	100.00
危険債権	17,107	16,561	13,613	2,948	96.81
要管理債権	4,203	1,664	1,093	571	39.59
合計	31,620	28,536	19,758	8,777	90.25

## <参考> 自己査定と開示債権との比較【単体】

（残高 23/9期、単位：百万円）

自己査定		銀行法開示債権		金融再生法開示債権
破綻先 5,442	(貸出金) 5,207	破綻先債権 5,207		破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,309
	(貸出金以外) 235			
実質破綻先 4,867	(貸出金) 4,865	延滞債権		
	(貸出金以外) 1			
破綻懸念先 17,107	(貸出金) 16,962	延滞債権 } 21,827		危険債権 17,107
	(貸出金以外) 145			
要注意先 117,785	要注意先 (要管理先) 6,789	三カ月以上延滞債権(貸出金) 215	貸出条件緩和債権 (貸出金) 3,957	要管理債権 (貸出金等) 4,203
	要注意先 (一般) 110,995			
正常先 1,124,381				
		リスク管理債権計 31,207	再生法開示債権計 31,620	
うち貸出金 1,243,711		リスク管理債権比率 2.50%		
総与信残 1,269,584			再生法開示債権比率 2.49%	

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未收利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,243,711	17,465	30,655	1,226,246
製造業	161,280	△ 1,888	△ 2,632	163,168
農業・林業	3,754	232	233	3,522
漁業	184	△ 22	△ 41	206
鉱業・砕石業・砂利採取業	302	△ 55	△ 104	357
建設業	41,537	△ 2,538	△ 1,537	44,075
電気・ガス・熱供給・水道業	21,073	8,674	6,303	12,399
情報通信業	6,206	55	△ 102	6,151
運輸業・郵便業	22,163	5,988	7,218	16,175
卸売業・小売業	151,480	3,949	1,982	147,531
金融業・保険業	63,992	2,458	△ 4,384	61,534
不動産業・物品賃貸業	132,850	△ 1,068	△ 1,367	133,918
各種サービス業	95,283	795	3,135	94,488
地方公共団体	187,380	△ 2,188	19,095	189,568
その他	356,216	3,073	2,854	353,143

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	31,207	△ 959	209	32,166
製造業	7,542	△ 399	△ 587	7,941
農業・林業	80	69	68	11
漁業	15	△ 1	△ 7	16
鉱業・砕石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,706	△ 434	△ 741	4,140
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	△ 205	△ 217	271
運輸業・郵便業	271	22	△ 2	249
卸売業・小売業	8,129	790	2,649	7,339
金融業・保険業	—	△ 650	△ 650	650
不動産業・物品賃貸業	1,823	△ 187	△ 523	2,010
各種サービス業	6,566	△ 64	301	6,630
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,007	103	△ 79	2,904